



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社鈴木 上場取引所 東
 コード番号 6785 URL http://www.suzukinet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 倉田 一 TEL 026-251-2600
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	16,804	17.6	969	77.6	1,221	75.5	541	194.0
26年6月期第3四半期	14,289	5.9	545	△23.0	696	△5.9	184	△37.3

(注) 包括利益 27年6月期第3四半期 930百万円 (60.9%) 26年6月期第3四半期 578百万円 (△22.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	87.49	—
26年6月期第3四半期	29.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	19,084	12,733	63.6
26年6月期	17,899	12,116	64.3

(参考) 自己資本 27年6月期第3四半期 12,145百万円 26年6月期 11,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00
27年6月期	—	0.00	—		
27年6月期(予想)				22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,042	13.3	1,093	37.0	1,220	34.1	462	89.7	74.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期3Q	6,195,000株	26年6月期	6,195,000株
② 期末自己株式数	27年6月期3Q	2,184株	26年6月期	2,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年6月期3Q	6,192,816株	26年6月期3Q	6,192,816株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景とした円安、株高傾向の継続により企業収益や雇用情勢に改善が見られ、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおいては、主力の部品セグメントで民生向けのコネクタ用部品はスマートフォンやタブレットPC向けの高需要が継続し好調に推移しました。また、自動車電装向け部品も引き続き高基調で推移しており、これに関連した金型セグメントにおいても同様の傾向となりました。機械器具セグメントにおきましても医療器具、各種自動機ともに堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、金型技術再構築、業界トップの部品量産技術構築を経営目標に掲げ、従来より取り組んできた各施策を強化推進してまいりました。また、国外への事業展開については、中国子会社の受注品目拡大を含めた再構築、インドネシア子会社の工場稼働に向けた準備を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は168億4百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益は9億6千9百万円（前年同期比77.6%増）、為替相場の変動により海外子会社への貸付金に対する為替差益2億1千6百万円を営業外収益に計上したことなどにより経常利益は12億2千1百万円（前年同期比75.5%増）、四半期純利益は5億4千1百万円（前年同期比194.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車向け金型は、引き続き北米市場の好調を背景に堅調な結果となりました。電子機器向け金型も市場を牽引しているスマートフォンやタブレットPC向けを中心に伸長しました。

その結果、売上高は11億2千9百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益は1億5千8百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

②部品

電子機器向け部品、自動車電装向け部品を主軸として販売してまいりました。電子機器関連は、スマートフォンやタブレットPC向けが引き続き好調を維持したことや季節要因による調整も緩やかだったこともあり伸長しました。自動車電装向け部品も一部在庫調整があったものの、北米市場の高需要により高い水準で推移しました。

中国の連結子会社は、円安による引合いの減少などで未だ厳しい状況ではありますが、商品構成の再構築を計画通り進めています。また、インドネシアの連結子会社は工場が完成し、機械設備の搬入等の稼働に向けての準備を整えている段階です。

その結果、売上高は131億6千7百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は10億2千8百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

③機械器具

各種自動機、医療器具を主軸として販売してまいりました。専用機は車載関連、医療関連、半導体関連ともに堅調な結果となりました。医療器具は、引き続き主力製品の高需要が継続し良好に推移しました。

その結果、売上高は25億1百万円（前年同期比35.2%増）、セグメント利益は4億1千4百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

④その他

賃貸事業、売電事業を行っております。売上高は6百万円（前年同期比60.2%増）、セグメント利益は2千5百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は84億4千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千4百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5億4千4百万円減少し、受取手形及び売掛金が1億5千2百万円、仕掛品が1億2千1百万円、原材料及び貯蔵品が8千3百万円、商品及び製品が7千6百万円増加したことによるものであります。固定資産は106億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億9千9百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が9億5千1百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は47億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4千3百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が4億3千8百万円増加したことによるものであります。固定負債は15億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千5百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が7千6百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は127億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が4億3千3百万円、その他有価証券評価差額金が1億1千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.6%（前連結会計年度末は64.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年6月期通期の連結業績予想につきまして、平成26年8月11日に公表いたしました業績予想値を修正しております。詳細につきましては、平成27年1月26日に公表いたしました「業績予想の修正および特別損失計上に関するお知らせ」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の経常利益、四半期純利益は既に平成27年6月期通期連結業績予想値を上回っておりますが、為替相場の先行きが不透明であることなどから、現時点におきましては平成27年1月26日に公表しました業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率による方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率による方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が91,519千円減少し、利益剰余金が59,148千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,411千円減少しております。

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.37%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.82%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、流動資産に表示されている繰延税金資産の金額は2,795千円、固定負債に表示されている繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）は16,009千円減少し、その他有価証券評価差額金が38,255千円、退職給付に係る調整累計額が2,900千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、税金費用（法人税等調整額）の増加により27,941千円の減少となっております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,209,100	1,664,777
受取手形及び売掛金	4,157,913	4,309,933
商品及び製品	198,180	274,984
仕掛品	521,405	642,410
原材料及び貯蔵品	930,272	1,014,012
その他	342,972	538,265
流動資産合計	8,359,845	8,444,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,429,212	3,258,033
機械装置及び運搬具（純額）	2,786,443	2,975,276
土地	1,217,584	1,453,405
その他（純額）	355,479	1,053,326
有形固定資産合計	7,788,720	8,740,041
無形固定資産	61,941	52,407
投資その他の資産		
投資有価証券	1,590,461	1,728,745
その他	99,674	119,506
貸倒引当金	△936	△936
投資その他の資産合計	1,689,199	1,847,316
固定資産合計	9,539,860	10,639,764
資産合計	17,899,706	19,084,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,321,080	2,282,792
短期借入金	686,576	1,124,976
1年内返済予定の長期借入金	216,584	101,820
未払法人税等	273,212	307,107
賞与引当金	85,106	289,178
役員賞与引当金	35,000	25,238
その他	523,571	653,372
流動負債合計	4,141,131	4,784,486
固定負債		
長期借入金	381,210	304,845
長期未払金	422,700	422,700
退職給付に係る負債	832,881	771,133
その他	4,967	67,756
固定負債合計	1,641,758	1,566,435
負債合計	5,782,890	6,350,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,965,492	8,399,214
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	10,839,394	11,273,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,707	785,215
為替換算調整勘定	71,837	146,953
退職給付に係る調整累計額	△60,225	△59,526
その他の包括利益累計額合計	677,319	872,642
少数株主持分	600,101	587,468
純資産合計	12,116,816	12,733,229
負債純資産合計	17,899,706	19,084,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	14,289,147	16,804,680
売上原価	12,679,122	14,691,093
売上総利益	1,610,024	2,113,586
販売費及び一般管理費	1,064,172	1,144,319
営業利益	545,852	969,267
営業外収益		
受取利息	772	26,261
受取配当金	9,342	11,868
受取賃貸料	4,003	4,234
スクラップ売却益	4,640	4,248
為替差益	132,083	216,393
その他	12,170	7,831
営業外収益合計	163,012	270,838
営業外費用		
支払利息	12,568	16,576
その他	140	1,581
営業外費用合計	12,708	18,157
経常利益	696,155	1,221,947
特別利益		
固定資産売却益	7,103	4,218
投資有価証券売却益	7,656	2,011
特別利益合計	14,759	6,230
特別損失		
固定資産売却損	600	5,223
固定資産除却損	1,782	7,511
減損損失	68,580	—
会員権評価損	3,318	—
特別損失合計	74,281	12,734
税金等調整前四半期純利益	636,634	1,215,443
法人税、住民税及び事業税	424,978	555,783
法人税等調整額	△105,443	△58,627
法人税等合計	319,534	497,156
少数株主損益調整前四半期純利益	317,099	718,287
少数株主利益	132,812	176,507
四半期純利益	184,286	541,780

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	317,099	718,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178,335	119,507
為替換算調整勘定	82,623	91,776
退職給付に係る調整額	—	698
その他の包括利益合計	260,958	211,983
四半期包括利益	578,058	930,270
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	428,545	737,103
少数株主に係る四半期包括利益	149,513	193,167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年7月1日至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	960,188	11,474,138	1,850,546	14,284,873	4,273	14,289,147	—	14,289,147
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	292,324	△110,705	133,119	314,739	49,100	363,839	△363,839	—
計	1,252,513	11,363,433	1,983,665	14,599,612	53,373	14,652,986	△363,839	14,289,147
セグメント利益	121,298	763,467	276,797	1,161,563	19,740	1,181,304	△635,451	545,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△635,451千円には、セグメント間取引消去△19,898千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△613,397千円、棚卸資産の調整額△3,849千円及びその他の影響額1,693千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,129,335	13,167,389	2,501,110	16,797,835	6,844	16,804,680	—	16,804,680
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	277,706	△200,184	162,767	240,289	54,400	294,689	△294,689	—
計	1,407,042	12,967,205	2,663,877	17,038,125	61,244	17,099,369	△294,689	16,804,680
セグメント利益	158,386	1,028,531	414,714	1,601,632	25,625	1,627,257	△657,990	969,267

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、売電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△657,990千円には、セグメント間取引消去△12,263千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△653,602千円、棚卸資産の調整額9,023千円及びその他の影響額△1,148千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。